

様式第 1-18 (第 19 条第 1 項関係)

補助対象事業者独自の文書番号があれば任意で記入。なければ空欄にしてください。

報告日を記入してください。

第 平成 年 月 日 号

国土交通大臣 殿

認定拡充計画書（様式第 1-1「別紙 1」又は「別紙 2」）記載と同一の住所・名称・代表者名を記入し押印してください。（構成員宿泊事業者は宿泊施設名称）※会社名称ではありません。

認定管理番号 2820000-00
住 所 東京都千代田区大手町 2-6-4
名 称 インバウンドホテル
代 表 者 山田 太郎

認定拡充計画書（様式第 1-1「別紙 1」又は「別紙 2」）記載とは別に、運営会社等の情報を記入してください。施設名情報と同一の場合には記入不要。

※必要に応じて記入
会社等情報 東京都千代田区有楽町 1-2-3
会社等名称 株式会社インバウンド
代 表 者 代表取締役 山田 太郎

平成 28 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費の
消費税額の額の確定にともなう報告書

28 を記入

額の確定通知書（様式第 1-16）の日付、文書番号を記入

平成 29 年 ●● 月 ●● 日付 観観産 第 ●●● 号をもって額の確定通知のあった標記補助金に係る補助対象事業の消費税について、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金要綱第 19 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助金にかかる控除対象仕入税額

0 円

2. 消費税額確定申告において仕入控除に算入した補助金にかかる控除対象仕入税額相当額（＝補助金返還相当額）

0 円

3. 事業者種別

消費税の取扱について該当する箇所に○をつけ、補助事業年度における対象期間を記載して下さい。

課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者

対象期間 平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日